

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称：トリプルストラテジー)

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／不動産投信

【設定日】 2013年1月29日 【決算日】 原則、毎月18日

第26期 決算速報

平素は「好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称：トリプルストラテジー)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2015年3月18日、第26期決算を迎えました。
今期の分配金は基準価額水準、市場動向等を総合的に勘案し、以下のとおり決定致しましたので、ご報告申し上げます。

今後とも信託財産の成長を目指して運用を行って参りますので、引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

当期決算概要

当期末基準価額 (1万口当たり、分配金落ち後)	当期分配金 (1万口当たり、税引前)	前期分配金 (1万口当たり、税引前)	設定来分配金累計 (1万口当たり、税引前)
5,514円	170円	200円	5,170円

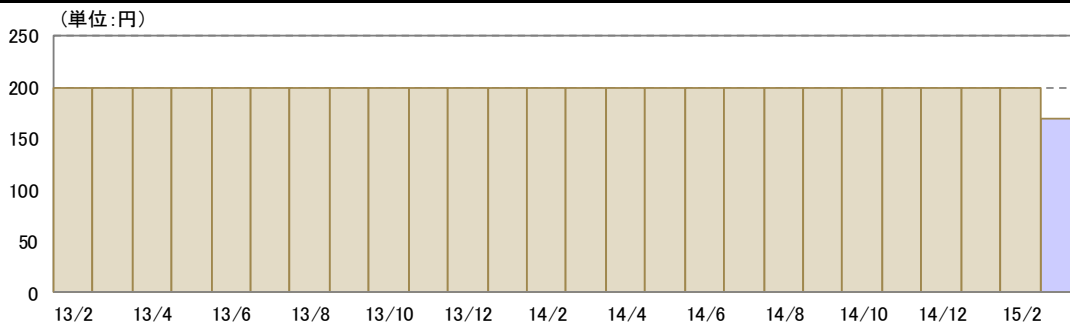
※ 収益分配金額は委託会社が決定します。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額の推移

2013/01/29～2015/03/18



分配実績(直近3年分/ 1万口当たり、税引前)



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

上記の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

よくあるご質問

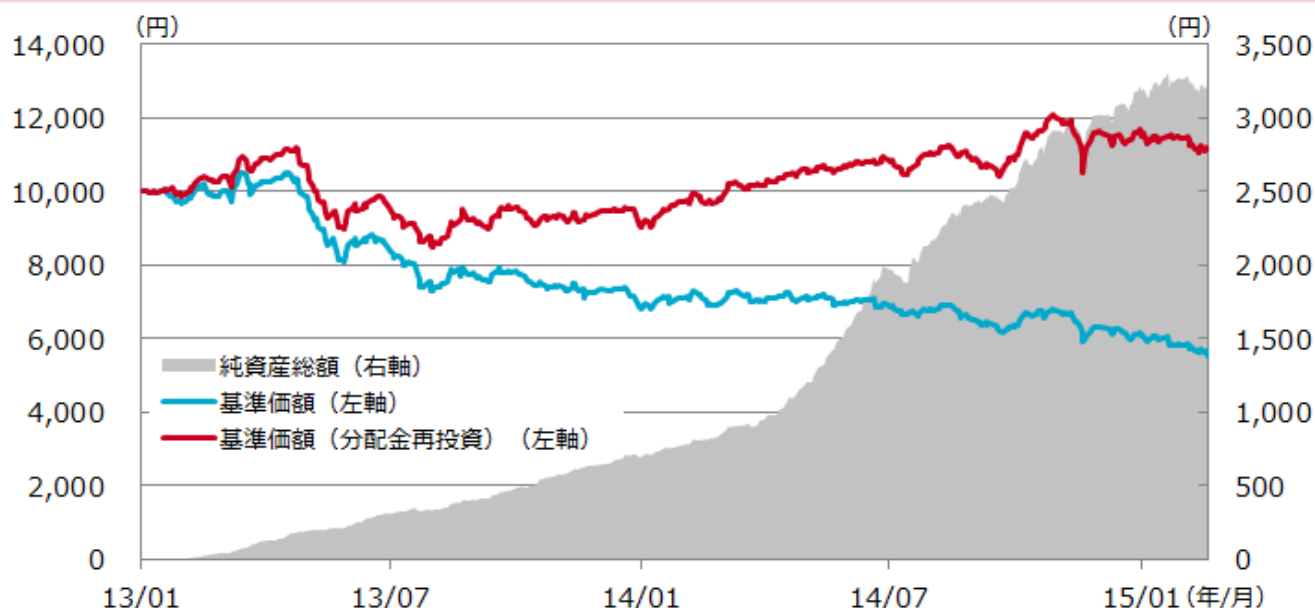
Q1. なぜ、好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)(以下当ファンド)の分配金を引き下げたのですか？

A1. 基準価額の水準、市場動向等を総合的に勘案し決定しました。

今回の分配金引き下げはあくまで当ファンドの基準価額の水準、市場動向等を勘案して行ったものです。主要投資対象である世界各国のリート及び不動産関連株式等の見通しが悪化したわけではなく、ファンドの運用自体に問題があったものでもありません。

Q2. 当ファンドの運用状況を教えてください。

A2. 当ファンドの設定来推移は下記の通りとなっています。



過去1ヶ月間	-2.65%
過去3ヶ月間	1.98%
過去6ヶ月間	1.45%
過去1年間	14.94%
過去3年間	-
設定来	11.67%

2015年3月	170円
2015年2月	200円
2015年1月	200円
2014年12月	200円
2014年11月	200円
設定来	5,170円

期間：2013年1月29日～2015年3月18日

※ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しております。

※設定来のファンド騰落率は、10,000を基準として計算しております。

※直近5期分の分配実績を記載しております。

※収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬は控除されております。

※分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

よくあるご質問

Q3. 分配金の水準が高いファンドは、運用成果がいいということですか。

A3. 分配金額が多いか少ないかだけをもって、ファンドの運用成果を判断することはできません。

ファンドの運用成果は受け取った分配金の累計額だけでなく、投資した期間におけるファンドの基準価額の騰落額との合計（トータルリターン）をもって測ることができます。つまり、受け取った分配金の多寡だけではファンドの運用成果を判断することは出来ないとと言えます。

各ファンドのトータルリターンは月次運用レポートP1の「期間別騰落率」よりご確認くださいませ。

Q4. 分配金の額はどのように決定しているのですか。

A4. 基準価額の水準、市場動向等を総合的に勘案し、決算の都度委託会社が決定しています。

したがって、将来の分配額について、予め一定の額をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できないことや分配を行わないことがあります。

Q5. 分配金を引き下げた分は、どうなるのですか。

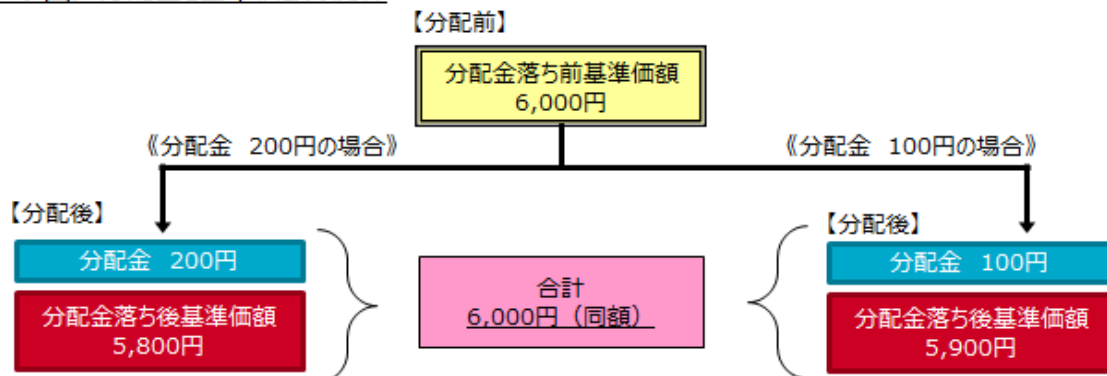
A5. 引き下げた分配金の差額は、ファンドの純資産として内部留保されます。

分配金は預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金を引き下げた分は、ファンド内に留保されます。

分配金の差額がファンド内に内部留保される仕組みを、基準価額を使って説明します。分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金と分配金落ち後の基準価額を足したものは、分配金の額に関係なく分配落ち前基準価額と概ね同じ水準となります。

下図をご覧ください。たとえば、分配金支払い前の基準価額が6,000円で「200円分配」した場合は分配金支払い後の基準価額は5,800円となります。一方、「100円分配」した場合、分配金支払い後の基準価額は5,900円となります。分配金を200円から100円に引き下げても、その差（100円）はファンド内に留保され、分配金支払い後基準価額（5,800円 → 5,900円）に反映されることになります。

（イメージ図）分配金と基準価額の関係



※ 上記は、分配金と基準価額のご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額の水準を示唆するものではありません。

※ 分配金は1万口当たり税引前の金額で表示しています。課税による影響は考慮していません。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

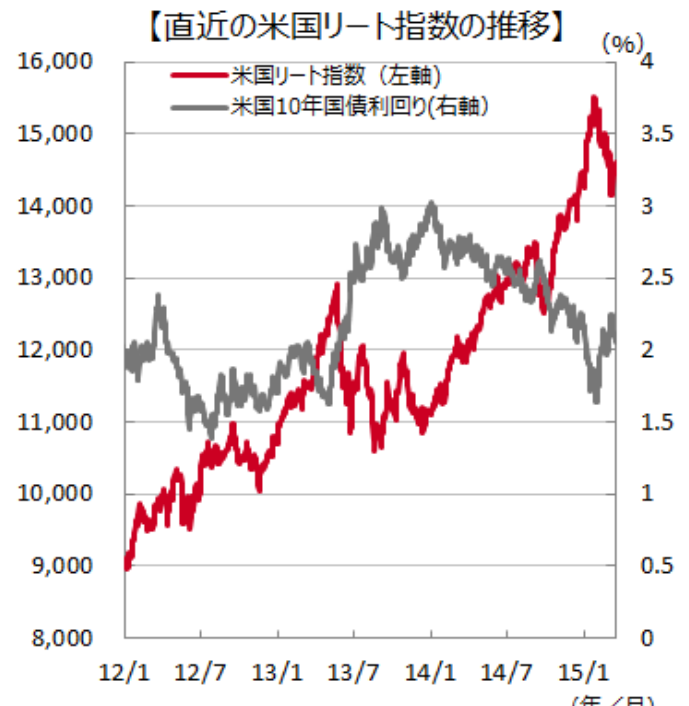
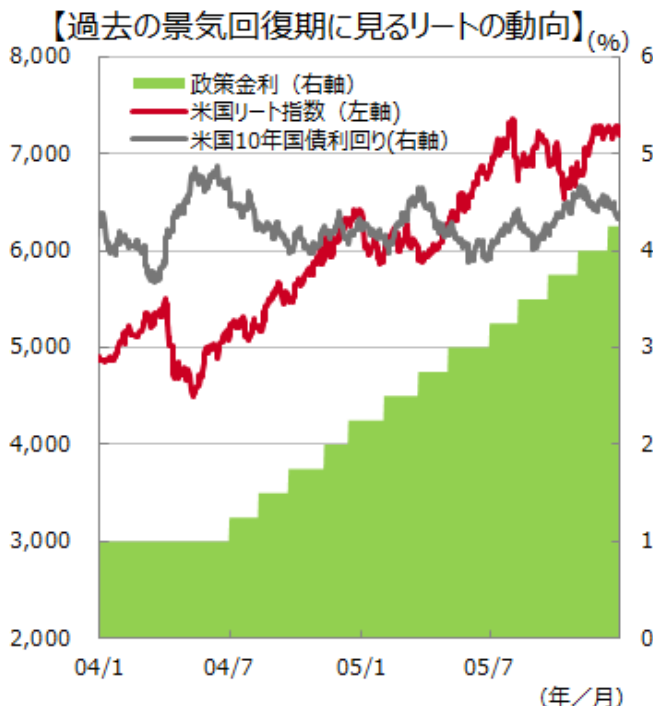
よくあるご質問

Q6. 主要投資対象であるグローバルリート市場の今後の見通しを教えてください。

A6. 世界経済のゆるやかな回復に伴い、グローバルリート市場は堅調に推移すると考えられます。

2015年3月現在、世界経済の成長見通しは緩やかなものにとどまっており、各国の金融緩和政策は予想より長期化する可能性が考えられます。また、米国の不動産市場では新規供給が限定的であることから、既存リートの収益力向上が期待できます。

年内には米国の政策金利引き上げが予想されており、金利の上昇は相対的な利回りの低下や借り入れコストの上昇等からリート価格の下落要因(短期的影響)になり得ると考えられます。しかし、過去の金利上昇局面を見ると一時的な下落はありながらも、その後は景気回復の流れを受けリート価格は堅調に推移しています(中長期的影響)。これは政策金利引き上げの背景に米国の景気拡大があり、その結果、空室率の低下、賃料の上昇、インフレ期待に伴う実物資産(不動産)の選好など起こったためと考えられます。2015年3月現在、米国経済は堅調に回復しており、住宅市場の需要も底堅く推移していることから、金利引き上げ以降もリート価格は堅調に推移すると考えられます。



出所: Bloombergより作成

期間: (左) 2004年1月1日～2005年12月末

(右) 2012年1月1日～2015年3月17日

(年/月)

金利の上昇がリート価格に与える影響

【短期的影響】

金利上昇

資金調達コストの上昇
配当利回りの相対的な低下
等

下落要因

【中長期的影響】

景気回復

需要増による賃料の上昇
空室率の低下
インフレ期待の高まり
等

上昇要因

当資料に記載のデータ等は作成時点における過去の実績であり、将来の運用結果をお約束するものではありません。上記はリートの価格変動に関するイメージ図であり、リートおよびファンドの変動要因の全てを記載したものではありません。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

よくあるご質問

Q7. ファンドの投資対象通貨は今後どうなりますか？

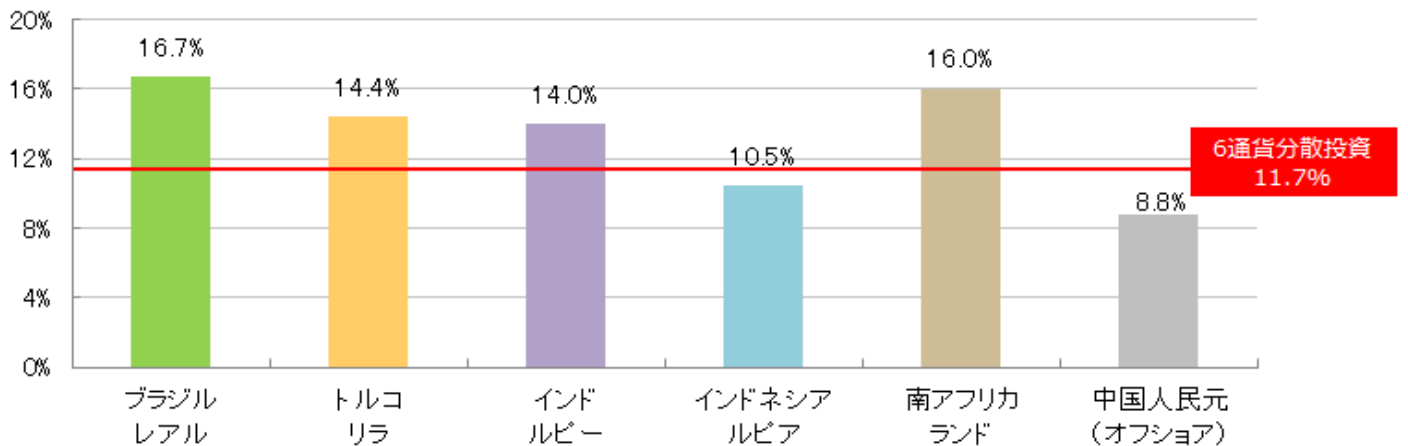
A7. 市場環境等によって入替を実施し、通貨を分散することで為替変動の影響を和らげる効果が期待できます。

当ファンドの投資対象通貨(2015年2月27日時点)の過去の騰落率を見ると、各通貨の変動率は様々であり、上昇率の高い通貨が常に固定されていることはありません。投資対象通貨の今後の動向も、各国のファンダメンタルズによって異なると想定されます。また、投資対象通貨国の多くは新興国や資源国です。これらの国の通貨は利回りの高さや成長期待等から投機的資金が流入しやすいという特徴がありますが、先進国の通貨と比較すると市場規模が小さいため、相対的に変動幅が大きい傾向があります。当ファンドの運用では投資する通貨を分散することでこういった為替変動の影響を和らげる効果が期待できます。

【各通貨の年別リターン(対円)】

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年 ^(注)	2011-15年間 ^(注) 年率リターン
中国人民元 (オフショア) -1.6%	トルコリラ 19.6%	中国人民元 (オフショア) 24.7%	インドネシアルピア 11.7%	インドルピー 2.4%	中国人民元 (オフショア) 11.0%
インドネシアルピア -6.0%	中国人民元 (オフショア) 15.0%	インドルピー 7.5%	インドルピー 11.4%	南アフリカランド -0.8%	インドルピー 1.6%
ブラジルレアル -15.7%	インドルピー 9.3%	ブラジルレアル 5.4%	中国人民元 (オフショア) 10.8%	中国人民元 (オフショア) -1.2%	インドネシアルピア 0.6%
インドルピー -20.2%	南アフリカランド 7.9%	トルコリラ 0.7%	トルコリラ 4.6%	インドネシアルピア -4.2%	トルコリラ -2.3%
南アフリカランド -22.3%	インドネシアルピア 4.4%	南アフリカランド -2.2%	南アフリカランド 3.2%	ブラジルレアル -6.6%	ブラジルレアル -3.5%
トルコリラ -22.6%	ブラジルレアル 2.6%	インドネシアルピア -2.3%	ブラジルレアル 1.0%	トルコリラ -7.0%	南アフリカランド -4.1%

【各通貨の年率リスク(対円)(2011年1月~2015年2月)】



出所:Bloombergより作成 (注) 2015年は1月~2月末のリターンを表示しています。

※上記通貨は2015年2月末時点における当ファンドの投資対象通貨です。当ファンドの投資対象通貨は市場環境等によって入れ替えがあるため当ファンドの過去、将来の投資対象通貨が上記通貨で固定されているものではありません。実際の取引通貨は上記以外から選定される場合があります。

※為替取引を行う通貨は市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。また、通貨構成は必ずしも相対的に金利の高い通貨から選定されるとは限りません。

※上記リスクは各通貨の円に対する月次リターンの標準偏差を表わしています。一般的に標準偏差の数値が大きいほど、リスクが大きいと考えられます。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

Ⅰ ファンドの特色

- 日本を含む世界各国の取引所に上場されている相対的に利回りが高いと判断されるREIT（リート、不動産投資信託証券）及び不動産関連の株式等を実質的な主要投資対象とし、相対的に高い配当収入等の確保と信託財産の成長を図ることを目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - ・ 当ファンドは「UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム マルチカレンシー^{※1}」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
 - ・ 原則として「UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム マルチカレンシー^{※1}」への投資比率を高位に保ちます。
※1 「UBP オポチュニティーズ TCW グローバル リート プレミアム」ということがあります。
 - ※ 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。
- 「REITプレミアム（カバードコール）戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指し、ファンドのトータルリターンの上を目指します。
 - 「REITプレミアム（カバードコール）戦略」とは、投資したリート等の個別銘柄毎に、保有口数（または保有株数）の一部または全部にかかるコールオプションを売却することにより、トータルリターンの上を目指す戦略です。
 - ・ 相対的に高いプレミアム収入の獲得が期待できる反面、リート等の価格が上昇し、権利行使された場合には、値上がり益を一部または全部放棄することになります。
 - ・ カバードコールのカバー率（保有銘柄に対するコールオプションのポジション）はアクティブに変更を行い、高いプレミアム収入とともに保有銘柄の値上り益の獲得も同時に目指します。なお、資産規模等で当該運用が困難な場合は、不動産投資信託指数に連動する上場投資信託（ETF）の投資信託証券を通じたカバードコール戦略を活用することがあります。
 - ・ オプションのプレミアム収入とは、オプションを売却した対価として受け取る権利料のことを指します。
- 原則、相対的に金利水準が高く、成長性が高いと考えられる6通貨^{※1}の為替取引を行い、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）^{※2}の獲得を目指します。
 - ※1 為替取引を行う通貨は、市場環境によっては6通貨を下回る場合もあります。また、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。
 - ※2 為替取引（原資産通貨売り／対象通貨買い）を行うことにより、原資産通貨より高い金利の通貨で為替取引を行う場合、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の獲得が期待できます。
 - なお、直物為替先渡取引（NDF）^{※3}を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該選定通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
 - ※3 直物為替先渡取引（NDF）とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。
- 原則、毎月18日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。
 - 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

Ⅱ 投資リスク①

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ 価格変動リスク

リート等[※]の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策、不動産市況や保有する不動産の状況等の影響を受けて変動します。組入れているリート等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、不動産向けローンに投資するモーゲージリートの価格は、上記のリスクに加えて、保有するモーゲージの信用価値及びモーゲージの担保となる不動産評価額による影響を受けます。

※リートおよび不動産関連の株式等をいいます。以下同じ。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

投資リスク②

◆カバードコール戦略の利用に伴うリスク

ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、リート等への投資と当該リート等に係るコールオプションを売却するカバードコール戦略を利用します。カバードコール戦略では、コールオプションの権利行使価格以上にリート等の価格が上昇した場合には、その値上がり益を放棄するため、カバードコール戦略を行わずにリート等に投資した場合に比べ、投資成果が劣る可能性があります。

コールオプションは、時価で評価するため、リート等の価格が上昇した場合や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコールオプションの価格の上昇による損失を被ることとなり、基準価額の下落要因となります。なお、コールオプションの売却時点でオプションプレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。オプションプレミアムの収入の水準は、コールオプションの売却を行う時点のリート等の価格や変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、市場での需給関係等複数の要因により決まるため、当初想定したオプションプレミアムの収入の水準が確保できない可能性があります。

カバードコール戦略において、リート等価格下落時に、カバードコール戦略を再構築した場合、リート等の値上がり益は、再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後当初の水準までリート等の価格が回復しても、ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

ファンドでは実質的に個別銘柄ごとにカバードコール戦略を構築するため、リート等価格上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果がリート等市場全体の動きに対して劣後する可能性があります。

換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し、基準価額に影響を与える場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆信用リスク

リート等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績、保有する不動産の状況等の悪化及びそれらに関する外部評価が悪化した場合には下落することがあります。組入れているリート等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、リート等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券は、主に外貨建資産（以下、投資対象資産といいます。）へ投資し、原則として選定通貨に対する為替取引（投資対象資産の発行通貨売り／選定通貨買い）を行うため、選定通貨の対円での為替変動による影響を大きく受けます。

また、投資対象資産の為替変動を選定通貨で完全に回避することができないため、投資対象資産の発行通貨の為替変動による影響を受ける場合があります。

なお、選定通貨の金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

一部の選定通貨については、直物為替先渡取引（NDF）※を利用する場合があります。

NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該選定通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※直物為替先渡取引（NDF）とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

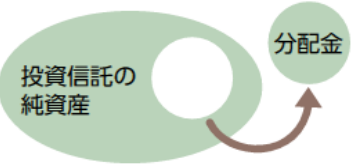
詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

投資信託の収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

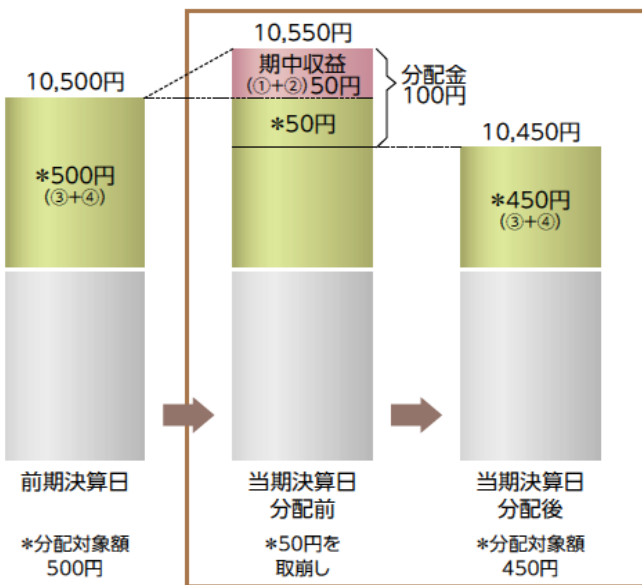
投資信託で分配金が支払われるイメージ



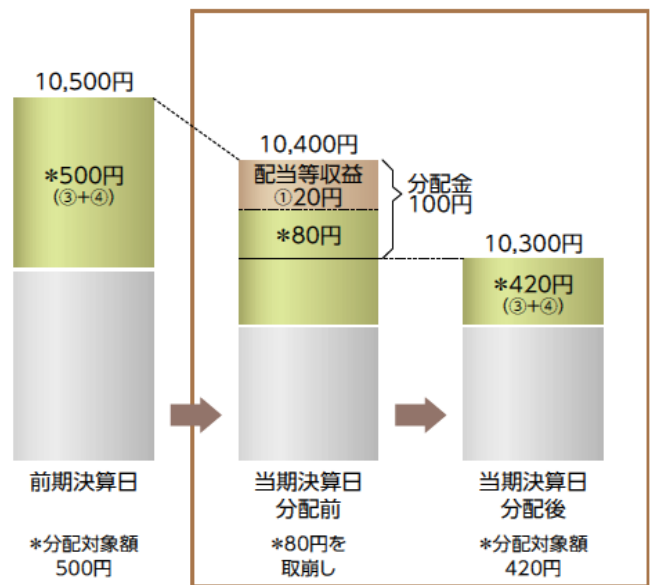
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

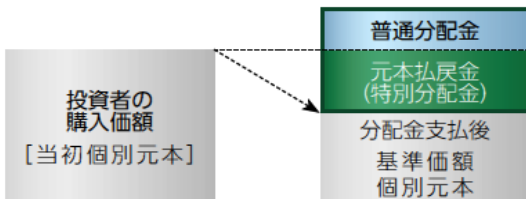


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

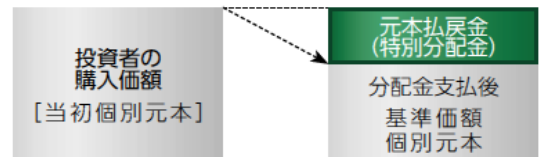
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

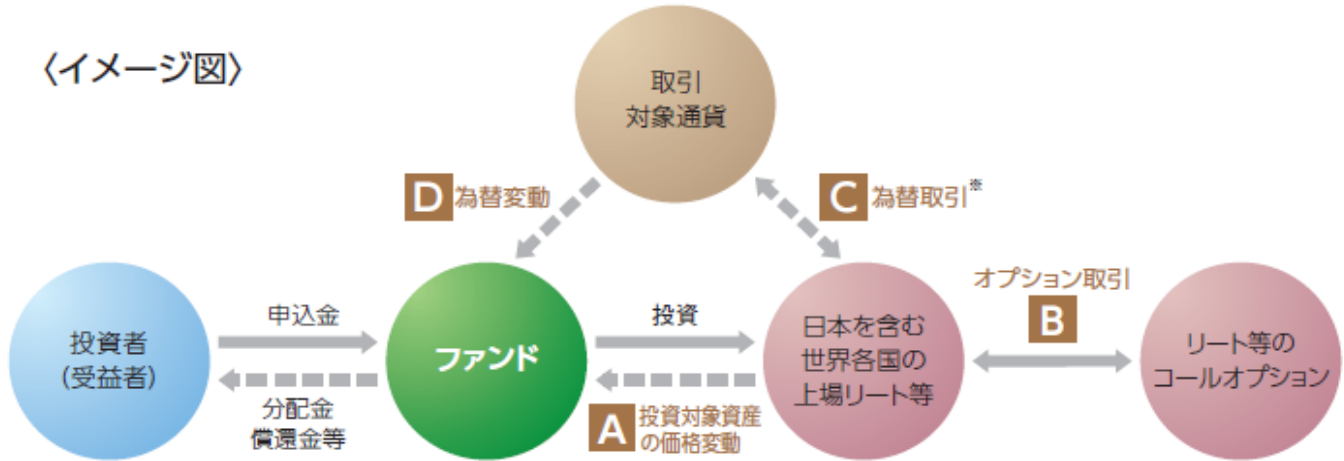
元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

当ファンドの収益のイメージ

〈イメージ図〉



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の4つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

		A	B	C	D
収益の源泉		リート等の配当等収入、値上がり/値下がり	コールオプションのプレミアム/権利行使価格を上回る部分の損失	為替取引によるプレミアム/コスト	為替差益/差損
収益を得られるケース	インカム	配当の受取り	オプションプレミアムの受取り	プレミアム (金利差相当分の収益)の発生 [取引対象通貨の短期金利 > リート等の発行通貨の短期金利]	
	キャピタル	リート等の価格の上昇 <small>・リート等の価格が権利行使価格を超える場合、その超過分はオプションの損失と相殺されます。*</small>	売却したオプション価値の下落 <プレミアム収入が上限>		為替差益の発生 円に対して取引対象通貨高
損失やコストが発生するケース		リート等の価格の下落	売却したオプション価値の上昇 <small>・オプションにおける損失: リート等の価格が権利行使価格を超える場合、その超過分はリート等の価格の上昇と相殺されます。*</small>	コスト (金利差相当分の費用)の発生 [取引対象通貨の短期金利 < リート等の発行通貨の短期金利]	為替差損の発生 円に対して取引対象通貨安

※リート等の価格が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分は、オプションを売却している割合(カバー率)に応じて一部または全部が、オプションの権利行使によって、相殺されます。詳しくは前掲の<コールオプションとは>をご覧ください。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等 [※] その他やむを得ない事情により、有価証券の売却（主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> ロンドンの銀行の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日 上記いずれかの休業日が連続する場合（土曜日、日曜日を除きます。）、当該期間開始日より4営業日前までの期間 ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約及び換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成29年12月18日まで（設定日 平成25年1月29日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が償還する場合、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合、または好配当グローバルREITプレミアム・ファンドの全てのファンドの合計残存口数が30億口を下回るようになった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、毎月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年12回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	好配当グローバルREITプレミアム・ファンドの合計で、7,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年6月、12月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

S&P世界リート指数とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが発表している、日本を除く世界の先進国に上場するREIT（リート）及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P世界リート指数の適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、罰則的、あるいは結果的な損害（利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む）について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。
※「S&P」は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース(愛称:トリプルストラテジー)

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.78% (税抜3.5%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.9504% (税抜0.88%) を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.35% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.50% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.97% ※ 上記のほか、ファンドの設立・開示に関する費用(監査報酬、弁護士報酬)等がかかります。	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.9204% (税込・年率) 程度 となります。 ※ ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率0.9504%(税抜0.88%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.97%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00216%(税抜0.0020%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	<p>ファンドの運用の指図を行います。</p> <p>損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号) 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : http://www.sjn-asset.com/ 電話番号 : 03(5290)3519 ●営業部</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管及び管理を行います。</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)</p>
販売会社	<p>受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。</p>

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 上記は平成27年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○				
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
八幡証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第7号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。